

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 ネクストウェア株式会社

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 4814

本社所在都道府県 大阪府

( URL http://www.nextware.co.jp/ )

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 豊田 崇克

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長

氏名 太田 修啓

T E L ( 0 6 ) 6 2 8 1 - 9 8 6 7

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日 )

( 1 ) 連結経営成績

( 注 : 金額は百万円未満切捨て )

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,176	44.0	75	-	79	-
14 年 9 月中間期	1,511	5.5	163	-	170	-
15 年 3 月期	3,461		65		50	

	中間 ( 当期 ) 純利益		1 株 当 た り 中間 ( 当期 ) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15 年 9 月中間期	57	-	13,969	72	-	-
14 年 9 月中間期	96	-	23,278	39	-	-
15 年 3 月期	18		4,414	21	-	-

( 注 ) 1. 持分法投資損益 該当事項はありません。

2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 15 年 9 月中間期 4,120 株 14 年 9 月中間期 4,147 株 15 年 3 月期 4,147 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 ( 当期 ) 純利益における<sup>レ</sup>表示は、対前年中間増減率。

( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	2,724	1,300	47.8	320,483 12
14 年 9 月中間期	2,471	1,278	51.8	308,224 31
15 年 3 月期	2,795	1,393	49.8	335,916 92

( 注 ) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 15 年 9 月中間期 4,059 株 14 年 9 月中間期 4,147 株 15 年 3 月期 4,147 株

( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	259	12	104	823
14 年 9 月中間期	39	35	351	1,221
15 年 3 月期	13	161	377	1,175

( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社 持分法 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,000	180	100

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 24,636 円 61 銭

上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予測に内蔵する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当企業集団は、ネクストウェア株式会社（当社）及び連結子会社1社（ネクストアイ株式会社）により構成され、データベースに特化したネットワークシステムの構築から運営代行、コンサルティングまで、コンピュータソフトウェアにおけるアウトソーシング全般を行っております。

コンピュータシステム受託開発事業の内容は以下のとおりであります。

#### 【システムアウトソーシング事業】

企業の活動情報を一箇所に集中するデータベースの存在は、企業経営においてますます重要性を増しております。個別システムごとに存在するデータベースを企業経営の観点からいかに有効に結びつけ、有用なシステム資産に変え、企業経営に活用していくかが企業の存続や繁栄に大きく影響してきております。

システムアウトソーシング事業では、このような顧客ニーズに即応するため、技術スタッフが顧客企業に常駐してサービスを提供する「オンサイト型開発」と、当社社内でシステムを構築する「インハウス型開発」に分類されます。

オンサイト型開発では、顧客企業に常駐することで顧客ニーズを的確に把握し、急激に変化する環境や情報に対し迅速に対応することを可能にいたしました。当企業集団が開発、納品したシステムを、納入後も運用サポートすることで、システム全体としての高いパフォーマンスを実現することができ、顧客各社からの高い評価をいただいております。

インハウス型開発では、従来のシステム設計、開発から必要に応じてハードウェアの提供、顧客企業のサーバー管理や運用まで、ネットワークシステムを含む幅広いサービスを提供しております。

#### 【ウェアコンサルティング事業】

ウェアコンサルティング事業では、インターネットやデータベースを基盤技術として、企業体のほか、NPOや組合、自治体や病院等の組織体と個人や家庭間の相互ニーズをよりよくマッチングさせるためのシステムづくりを行っております。ITによって蓄積された、相互に関連するナレッジデータを駆使して、トータルとして人々の生活の質の向上をめざす近未来志向型システムの提案を行う事を目標としております。

具体的には、インターネットを利用した販売管理システム(インターネットPOSシステム)を取り扱う流通ウェアコンサルティング事業、病院経営コンサルティングや、訪問看護支援システムのウエルネス・ウェアコンサルティング事業、住まい全般に関する情報化を推進するホーム・ウェアコンサルティング事業、自治体における介護、医療、教育等のきめ細かな地域ニーズをくみ上げ、さまざまなコンテンツの提供を行う、コミュニティ事業など多種多様なプロジェクトを企画、推進しております。

\* ウェアコンサルティング：当社で命名した造語。インターネットとデータベース利用技術を駆使した、ユーザー志向の提案型総合システムコンサルティングのこと。

#### 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
ネクストアイ(株)	東京都 渋谷区	40 <small>百万円</small>	システムアウトソー シング事業	100%	3名	システム開発の 受託及び外注

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自分の能力を最大限に発揮し、お客さま・株主のみなさま・社会全体に対して貢献を行います。それによって得た社会的信用・信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団は、株主のみなさまに対する利益還元を最も重要な経営課題と認識いたしており、平成15年3月期から期末配当を開始いたしております。

今後の利益配分につきましては、当該事業年度の利益の状況等を勘案し、財務体質の強化を図りつつ株主のみなさまへの更なる利益還元を実施していくように考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的に、投資単位が50万円を超えるか又は50万円近傍の単位を維持した場合は、株式分割を実施するよう考えております。

今後も市場の動向を踏まえ、広く投資家のみなさまに当社株式への投資をしていただける環境づくりに取り組んでまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

長らく低迷が続いていた国内景気もようやく回復の兆しが見え始め、この回復基調が本格化してくると、今後は、政府および地方自治体における情報政策関連投資の増大、民間においては製造業をはじめ、医療、福祉、サービス産業といった分野における本格的なIT（情報技術）投資の拡大、Y2K問題で2000年以前に更新された基幹システムの更新といった需要が望めることから、堅調な市場拡大への期待が高まっております。また、ここ数年の間に国内のIT基盤は急速に整備されており、また、e-Japan戦略で示されたとおり、今後はそのインフラを基盤としたIT活用への取組みが急速に進展することも期待されております。

このような状況の下、当企業集団はビジネスチャンスを的確に捉え、当企業集団の事業を着実に伸長させてまいります。すなわち、コアコンピタンス（データベースの効果的な活用とその運用ノウハウ）を、システムソリューションビジネスに確実につなげてまいりたいと考えております。

長期的には、高度情報化社会における「情報」という知的資産の形成に、当企業集団のビジネスが、確実に貢献できることを目標としております。

具体的な戦略は次のとおりです。

#### 東京、名古屋、大阪の3拠点による事業展開の強化

市場規模の大きい首都圏での受注・開発対応力を強化するため、経営資源の集中を図り、売上拡大を目指してまいります。東京・名古屋・大阪地区にそれぞれ開発センターを設置しており、これらの開発センターを有効に活用し、既存顧客との関係強化及び大手・中堅企業の新規開拓を、同業とのアライアンスを視野に入れながら進めてまいります。

#### 大手顧客、新規成長産業への事業拡充

既存の大手顧客との関係強化のため、従来は既存大手顧客の同業他社への営業活動を差し控えていた面もありましたが、これらの大手顧客をターゲットとし、積極的な事業展開をしてまいります。また、医療・住宅・環境といった新規成長産業分野へも、ITの戦略的な活用を多方面から提案してまいります。

#### 幅広い人材の調達と高スキル人材の開発強化

当企業集団の次世代のシステムソリューション事業を担う「積極志向の人材」を早期にかつ計画的に幅広く採用し、効率よく戦力化してまいります。当中間期におきましては、新卒・中途採用を含め採用を行うことが出来ました。今後も、特に首都圏での受注拡大に対応するために、人材資源

の投入を推進してまいります。

#### 幅広い企業間連携の推進

既存の事業基盤をベースにして、今後の新規分野への事業拡大を図るため、同業種・異業種を問わず、経営シナジー(相乗効果)の高い企業やグループと幅広くアライアンスを組んでまいります。M & A等についても、業容を拡大させ、収益を確保するために推進してまいります。

#### グローバル事業の展開

e-コマースに代表されるインターネットビジネスが、今後あらゆる事業分野で距離と時間、国境を超えて世界的規模で普及してまいります。当企業集団では、こうした電子商取引の分野についても顧客ニーズを的確に捉え、国内外に展開してまいります。

### (5)会社の対処すべき課題

今後の事業環境としては、国内景気の回復の兆しが見えてきたとはいえ、依然として企業の情報化投資削減の傾向は否めない状況が続いております。この影響を受けまして、当社も決して楽観できる状況ではありません。しかしながら、ウェアコンサルティング事業におけるWeb-POSシステムの流通コンサルティングと訪問看護支援システムのウエルネスコンサルティング等については、未開拓のマーケットであることから、今後、市場拡大の方向で推移していくと考えております。

これらの事業を中心に既存のアウトソーシング事業も拡大に向けて、顧客志向の徹底、提案力の強化を図り、販売チャンネルの拡大を推し進めてまいりたいと考えております。

これを遂行するために、次の重点施策を推進してまいります。

異業種・同業種企業との幅広いパートナーシップづくりや組織化等へ積極的に取り組みます。

顧客企業の増加とともに、より高度なシステム技術者の採用強化・育成に努めます。

市場規模の圧倒的に大きい首都圏での売上拡大、中京圏での新規顧客企業の開拓および大型案件受注体制の整備、大手・中堅顧客へのシステムインテグレーションの推進を積極的に図ります。

お客さまへの提案力や訴求力を強化するため、システムサービスの品質・リスク管理や情報セキュリティ確保のためのメニューを整備いたします。

### (6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上の観点より、経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

取締役会においては、経営の基本方針と法令を遵守のうえ、すべての重要事項を決定しております。また、取締役・執行役員間においても、その相互の内部牽制を経営管理に生かしております。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席して意見を述べるほか、必要に応じて経営幹部に対し経営に関する報告を求め、健全経営ならびに企業としての社会的信頼向上のため、監査機能の強化・充実を図っております。

### (7)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を維持し、定例の監査役会を毎月開催いたしております。
- ・ 監査役3名のうち2名は社外監査役(弁護士・税理士)を選任いたしております。
- ・ 執行役員制度を導入いたしております。
- ・ 毎月定例の取締役会に加え、臨時取締役会および取締役間の随時打合せを行い、迅速かつ効率的な業務の執行および執行役員との間の内部牽制を図っております。
- ・ 会計監査人は、四半期毎に当企業集団における会計監査を実施し、コーポレート・ガバナンスに対して大きな役割を果たしております。
- ・ 弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ様々なアドバイスを受けております。

**会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係概要**  
当社の社外監査役との資本的关系または取引関係はありません。

**会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1ヵ年（最近中間事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況**

経営の基本方針その他重要事項を決定する「責任者会議」「経営会議」を取締役会以外に毎月開催いたしております。

また、取締役、執行役員ならびに経営幹部が出席する営業部門の会議も定例・随時に開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの情報共有化とコンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

常勤監査役は、定例メンバーとして「責任者会議」「経営会議」にも出席し、高い視点からコーポレート・ガバナンスの強化に役立てております。

このほか、情報セキュリティポリシーを今年度より正式に策定し、それを推進する委員会を新たに立ち上げております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、期の前半こそ株価低迷や重症急性呼吸器症候群(SARS)イラク戦争等の影響により伸び悩みを見せておりましたが、その後は、人件費削減を中心とした企業のリストラ努力や売上高の増加等を背景とした企業収益の改善が見られ、また、設備投資が緩やかながら回復し、堅調な米国経済と相まって、景気の底離れ感が強くなりました。

情報サービス業界では企業の設備投資が製造業大企業を中心に回復傾向が見られる中「情報システム構築ニーズ」は、Y2K 後一巡するリプレース需要の開始時期と相まって堅調に推移いたしました。

このような経済情勢の中、当企業集団は、提案型受託案件の受注やS I 案件の受注など顧客企業数の拡大により売上高を増加させることができました。

当中間期の業績につきましては、売上高は 2,176 百万円(前年同期比 44.0%増)、利益面では、アウトソーシング事業における首都圏・東海地区の新規顧客獲得のための初期費用が加わったことやセキュリティ対策コストの発生などが重なり、経常損失は 79 百万円(前年同期比 53.1%減)となりました。一方、税効果会計による税金等調整により、中間純損失は 57 百万円(前年同期比 40.4%減)となりました。

##### 当中間期の事業部門別の状況

(事業部門別の売上高)

事業部門	当中間期	前中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
システムアウトソーシング事業	1,776	1,380	2,978
ウェアコンサルティング事業	399	131	483
合計	2,176	1,511	3,461

##### 【システムアウトソーシング事業】

システムアウトソーシング事業におきましては、大手顧客の業務操作系システムの構築や経理データベースの保守・運用など業務効率の向上や企業内のシステムインフラ整備などの堅調な IT 投資を背景に受注活動に傾注し、東京・名古屋・大阪の各拠点で大手・中堅企業を中心とした提案型受託案件の受注を推進し、売上を大きく伸ばすことができました。

この結果、システムアウトソーシング事業の当中間期売上高は、1,776 百万円(前年同期比 396 百万円増、28.7%増)となりました。

##### 【ウェアコンサルティング事業】

ウェアコンサルティング事業におきましては、株式会社ウェブベースや訪問看護支援システムにおける日本光電工業株式会社との業務提携をはじめとして、当中間期に顕著な成果をあげることができ、現在進行しております案件も堅調な水準にあります。

このような中で、ウェアコンサルティング事業の当中間期売上高は、399 百万円(前年同期比 268 百万円増、204.4%増)となりました。

#### (2) 通期の見通しについて

平成 16 年 3 月期の連結通期業績につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されるものの、現在の引き合い・受注状況ならびに、ウェアコンサルティング事業のさらなる受注拡大による収益回復ならびに新たな事業の展開の寄与等を勘案して、現時点では、売上高 4,000 百万円、経常利益 180 百万円、当期純利益 100 百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は823百万円となり、前連結会計年度末より351百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の増加による収入81百万円等がありましたが、税金等調整前中間純損失88百万円の計上、売上債権の増加による支出231百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは259百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

無形固定資産の取得による支出16百万円、投資有価証券の取得による支出12百万円がありましたが、定期預金の払戻による収入49百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純支出18百万円、長期借入金の返済による支出42百万円、社債償還による支出10百万円、配当金の支払による支出8百万円、自己株式買付による支出26百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは104百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期
自己資本比率	51.8%	51.8%	49.8%	47.8%
時価ベースの自己資本比率	52.6%	45.1%	31.6%	47.7%
債務償還年数	年	年	年	年
インタレスト・カバレッジ・レシオ			1.4	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

借入金と社債を合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借入金残高はありません。

平成 14 年 3 月期、平成 14 年 9 月中間期、平成 15 年 9 月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローが支出であるため表示しておりません。

4. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,302,502		863,441		1,257,695	
2 受取手形及び売掛金		548,239		1,033,425		802,075	
3 たな卸資産		122,960		245,987		230,690	
4 その他		170,145		145,460		71,574	
貸倒引当金		15,254		25,019		9,791	
流動資産合計		2,128,593	86.1	2,263,294	83.1	2,352,244	84.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	22,647		18,157		19,470	
2 無形固定資産		50,389		97,767		95,335	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		136,000		150,302		138,000	
(2) その他		133,667	269,667	194,973	345,275	190,181	328,181
固定資産合計		342,704	13.9	461,201	16.9	442,986	15.8
資産合計		2,471,298	100.0	2,724,495	100.0	2,795,231	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	195,652		431,380		349,762	
2	短期借入金	122,000		110,000		128,000	
3	一年以内返済予定 長期借入金	122,136		84,000		84,000	
4	一年以内償還予定 社債			20,000		20,000	
5	未払法人税等	4,090		5,098		45,991	
6	未払消費税等	15,466		21,793		15,520	
7	賞与引当金	91,209		89,988		84,660	
8	その他	55,865		98,683		58,666	
	流動負債合計	606,420	24.5	860,944	31.6	786,601	28.2
固定負債							
1	社債	250,000		320,000		330,000	
2	長期借入金	305,500		221,500		263,500	
3	退職給付引当金	6,748		13,774		9,241	
4	その他	18,663		7,435		12,841	
	固定負債合計	580,912	23.5	562,709	20.6	615,582	22.0
	負債合計	1,187,332	48.0	1,423,654	52.2	1,402,183	50.2
(少数株主持分)							
	少数株主持分	5,759	0.2				
(資本の部)							
	資本金	508,375	20.6	508,375	18.6	508,375	18.2
	資本剰余金	636,735	25.8	636,735	23.4	636,735	22.7
	利益剰余金	219,233	8.9	268,225	9.9	334,074	12.0
	その他有価証券評価差 額金			21	0.0		
	自己株式	86,137	3.5	112,473	4.1	86,137	3.1
	資本合計	1,278,206	51.8	1,300,840	47.8	1,393,047	49.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,471,298	100.0	2,724,495	100.0	2,795,231	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,511,484	100.0	2,176,534	100.0	3,461,633	100.0
売上原価		1,271,196	84.1	1,893,497	87.0	2,740,933	79.2
売上総利益		240,288	15.9	283,037	13.0	720,699	20.8
販売費及び一般管理費	1	403,733	26.7	358,202	16.5	655,683	18.9
営業利益又は 営業損失( )		163,444	10.8	75,165	3.5	65,016	1.9
営業外収益							
1 受取利息		65		66		129	
2 受取配当金						547	
3 受取手数料		430		524		1,100	
4 その他		489	985 0.0	374	965 0.0	444	2,223 0.1
営業外費用							
1 支払利息		5,000		4,426		9,550	
2 社債発行費		1,550				4,550	
3 支払保証料				932			
4 その他		1,473	8,023 0.5	323	5,682 0.2	2,531	16,632 0.5
経常利益又は 経常損失( )		170,483	11.3	79,882	3.7	50,607	1.5
特別損失							
1 ゴルフ会員権評価損				8,335	8,335 0.4		
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失( )		170,483	11.3	88,218	4.1	50,607	1.5
法人税、住民税 及び事業税		4,102		7,689		50,106	
法人税等調整額		78,075	73,972 4.9	38,352	30,662 1.4	17,829	32,276 1.0
少数株主利益			24 0.0				24 0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		96,535	6.4	57,555	2.7	18,305	0.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					636,735		
資本準備金期首残高			636,735				636,735
資本剰余金中間期末 (期末)残高			636,735		636,735		636,735
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					334,074		
連結剰余金期首残高			315,769				315,769
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益						18,305	18,305
利益剰余金減少高							
1 配当金				8,294			
2 中間(当期)純損失		96,535	96,535	57,555	65,849		
利益剰余金中間期末 (期末)残高			219,233		268,225		334,074

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )		170,483	88,218	50,607
減価償却費		16,871	25,638	35,782
連結調整勘定償却額				2,240
退職給付引当金の増加額		1,882	4,533	4,375
賞与引当金の増加額		34,253	5,328	27,704
貸倒引当金の増加額		13,754	15,227	8,291
ゴルフ会員権評価損			8,335	
支払利息		5,000	4,426	9,550
売上債権の減少額 (又は増加額( ))		628,034	231,350	374,198
たな卸資産の増加額( )		60,145	15,296	167,876
その他流動資産の減少額 (又は増加額( ))		594	39,023	13,820
その他固定資産の増加額 ( )		2,638	18,675	6,863
仕入債務の増加額 (又は減少額( ))		413,335	81,618	259,226
その他流動負債の増加額 (又は減少額( ))		38,143	46,312	24,660
その他		180	5,472	8,676
小計		15,463	206,614	76,621
利息の支払額		5,043	4,434	9,977
法人税等の支払額		49,824	48,582	53,925
その他		66	68	678
営業活動による キャッシュ・フロー		39,337	259,563	13,396

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		11,501	6,800	20,102
定期預金の払戻による収入		1,800	49,600	8,600
有形固定資産の取得による 支出		4,473	3,072	7,272
有形固定資産の売却による 収入		1,120		1,120
無形固定資産の取得による 支出		13,000	16,767	64,005
長期前払費用の取得による 支出				51,403
出資及び投資有価証券の 取得による支出		10,000	12,388	12,000
子会社株式の追加取得 による支出				8,000
その他		250	2,167	7,946
投資活動による キャッシュ・フロー		35,804	12,738	161,010
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		28,332	18,000	34,332
長期借入れによる収入		370,000		370,000
長期借入金返済による支出		147,104	42,000	227,240
社債の発行による収入		100,000		200,000
社債の償還による支出			10,000	
配当金の支払額			8,294	
自己株式の取得による支出			26,336	
財務活動による キャッシュ・フロー		351,228	104,630	377,092
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額( ))		276,085	351,454	229,477
現金及び現金同等物期首残高		945,592	1,175,069	945,592
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,221,678	823,615	1,175,069

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ネクストアイ株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社が存在しないため持分法は適用しておりません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	その他有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	その他有価証券
	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
デリバティブ	時価法	同左	同左
たな卸資産	仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法	仕掛品 同左 商品 同左	仕掛品 同左 商品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
無形固定資産	ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間による定額法により償却を行っております。	ソフトウェア(自社利用) 同左  ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。	ソフトウェア(自社利用) 同左  ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。 なお、新事業として計画しておりましたウェアコンサルティング事業用外部販売ソフトウェアが完成しました。従来ソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっておりましたが、販売用ソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法を採用することとしました。																				
長期前払費用	定額法により償却を行っております。	同左	同左																				
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左																				
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 当中間連結会計期間より当社の給与規定の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更しました。 当変更により従来の場合に比べ、当中間連結会計期間の経常損失および税金等調整前中間純損失はそれぞれ29,035千円増加しております。	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 当連結会計年度より当社の給与規定の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更しました。 当変更により従来の場合に比べ、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,773千円減少しております。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">支給時期</th> <th colspan="2">支給対象期間</th> </tr> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">7月</td> <td>前年12月1日から 当年5月31日まで</td> <td>前年10月1日より 当年3月31日まで</td> </tr> <tr> <td>当年6月1日から 当年11月30日まで</td> <td>当年4月1日より 当年9月30日まで</td> </tr> </tbody> </table>	支給時期	支給対象期間		変更前	変更後	7月	前年12月1日から 当年5月31日まで	前年10月1日より 当年3月31日まで	当年6月1日から 当年11月30日まで	当年4月1日より 当年9月30日まで		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">支給時期</th> <th colspan="2">支給対象期間</th> </tr> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">7月</td> <td>前年12月1日から 当年5月31日まで</td> <td>前年10月1日より 当年3月31日まで</td> </tr> <tr> <td>当年6月1日から 当年11月30日まで</td> <td>当年4月1日より 当年9月30日まで</td> </tr> </tbody> </table>	支給時期	支給対象期間		変更前	変更後	7月	前年12月1日から 当年5月31日まで	前年10月1日より 当年3月31日まで	当年6月1日から 当年11月30日まで	当年4月1日より 当年9月30日まで
支給時期	支給対象期間																						
	変更前	変更後																					
7月	前年12月1日から 当年5月31日まで	前年10月1日より 当年3月31日まで																					
	当年6月1日から 当年11月30日まで	当年4月1日より 当年9月30日まで																					
支給時期	支給対象期間																						
	変更前	変更後																					
7月	前年12月1日から 当年5月31日まで	前年10月1日より 当年3月31日まで																					
	当年6月1日から 当年11月30日まで	当年4月1日より 当年9月30日まで																					

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p data-bbox="300 280 450 331">退職給付引当金</p> <p data-bbox="236 1077 450 1480">(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p data-bbox="236 1525 450 1585">(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p data-bbox="504 280 778 548">従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p data-bbox="504 555 778 689">なお、会計基準変更時差異(10,298千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p data-bbox="504 696 778 929">数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p data-bbox="504 1077 778 1243">外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p data-bbox="504 1525 778 1758">リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p data-bbox="826 280 1101 548">従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p data-bbox="826 555 1101 788">数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p data-bbox="826 795 1101 1030">過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p data-bbox="930 1077 981 1104">同左</p> <p data-bbox="930 1525 981 1552">同左</p>	<p data-bbox="1149 280 1423 448">従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p data-bbox="1149 454 1423 589">なお、会計基準変更時差異(10,298千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p data-bbox="1149 595 1423 828">数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p data-bbox="1149 835 1423 1068">過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p data-bbox="1149 1075 1423 1240">外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p data-bbox="1252 1525 1303 1552">同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。	同左	同左
ヘッジの方針	不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。	同左	同左
ヘッジの有効性評価の方法	金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。	金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左  自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会 計基準 当連結会計年度から 「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会 計基準」(平成14年2月 21日 企業会計基準委 員会)を適用しており ます。この変更に伴う 損益に与える影響はあ りません。 なお、連結財務諸表 規則の改正により、当 連結会計年度における 連結貸借対照表の資本 の部及び連結剰余金計 算書については、改正 後の連結財務諸表規則 により作成しております。  1株当たり当期純利益 に関する会計基準等 当連結会計年度から 「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企 業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計 基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基 準適用指針第4号)を 適用しております。 なお、同会計基準及 び適用指針の適用に伴 う影響については、(1 株当たり情報)注記事 項に記載のとおりであ ります。
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算書) における資金の範 囲	中間連結キャッシュ ュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現 金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可 能な預金及び容易に 換金可能であり、か つ、価値の変動につ いて僅少なりリスク しか負わない取得日 から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短 期投資からなってお ります。	同左	連結キャッシュ ュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現 金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可 能な預金及び容易に 換金可能であり、か つ、価値の変動につ いて僅少なりリスク しか負わない取得日 から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短 期投資からなってお ります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において固定資産「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間末66,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。	
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」(前中間連結会計期間636千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、この変更による影響額はありません。		
(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。		
(中間連結剰余金計算書) 1 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	31,029千円	40,793千円	36,408千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なものの	給与手当	110,935千円	給与手当	108,744千円	給与手当	170,308千円
	役員報酬	51,544千円	役員報酬	40,364千円	役員報酬	91,753千円
	賞与引当金繰入	15,812千円	賞与引当金繰入	13,431千円	賞与引当金繰入	23,707千円
	長期前払費用償却	6,666千円	長期前払費用償却	6,666千円	長期前払費用償却	13,333千円
	退職給付費用	3,745千円	退職給付費用	4,025千円	退職給付費用	8,549千円
	減価償却費	7,013千円	減価償却費	7,012千円	減価償却費	15,798千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 1,302,502千円	現金及び預金勘定 863,441千円	現金及び預金勘定 1,257,695千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,824千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 39,826千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 82,626千円
現金及び現金同等物 1,221,678千円	現金及び現金同等物 823,615千円	現金及び現金同等物 1,175,069千円

## (リース取引関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	有形 固定資産	合計 (千円)	有形 固定資産	合計 (千円)	有形 固定資産	合計 (千円)
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引に係る注記						
(1) リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期 末)残高相当額	器具備品 (千円)	合計 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	51,374	51,374	53,539		49,666	
減価償却累計額 相当額	18,752	18,752	25,230		19,268	
中間期末(期末) 残高相当額	32,621	32,621	28,308		30,397	
(2) 未経過リース料中 間期末(期末)残高 相当額						
1年以内	10,401千円		10,379千円		11,149千円	
1年超	23,106千円		18,993千円		20,266千円	
合計	33,508千円		29,373千円		31,416千円	
(3) 支払リース料	6,376千円		6,550千円		12,012千円	
減価償却費相当額	5,725千円		5,961千円		10,843千円	
支払利息相当額	792千円		632千円		1,453千円	
(4) 減価償却費相当額 の算定方法	減価償却費相当額の算定 方法は、リース期間を耐用 年数とし残存価額を零とす る定額法によっておりま す。		同左		同左	
(5) 利息相当額の算定 方法	利息相当額の算定方法 は、リース料総額とリース 資産取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっております。		同左		同左	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	136,000千円

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券			
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)その他有価証券			
株式	4,338千円	4,302千円	36千円
計	4,338千円	4,302千円	36千円
2. 時価評価されていない主な有価証券			
区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)		
(1)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	138,000千円		
非上場社債	8,000千円		
計	146,000千円		

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	138,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。
当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。
前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	308,224円31銭	320,483円12銭	335,916円92銭
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失( )	23,278円39銭	13,969円72銭	4,414円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間期末において希薄化効果を有しないため、又、中間純損失のため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用した方法により算定した、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益の金額に与える影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の金額に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	96,535千円	57,555千円	18,305千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式にかかる中間(当期)純利益又は中間純損失( )	96,535千円	57,555千円	18,305千円
期中平均株式数	4,147株	4,120株	4,147株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション(163株)。</p> <p>新株予約権1種類(新株予約権の数233個)及び新株引受権(残高96,000千円)。</p>	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション(163株)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション(228株)。</p> <p>新株予約権1種類(新株予約権の数200個)及び新株引受権(残高96,000千円)。</p>	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション(163株)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション(228株)。</p> <p>新株予約権1種類(新株予約権の数200個)及び新株引受権(残高96,000千円)。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		当社は、平成15年 6月27日開催の第13期定時総会において、商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しております。 (1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 200株 (3) 株式の取得価額の総額 100百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額	前年同期比(%)
	千円	
システムアウトソーシング事業	1,729,654	19.4
ウェアコンサルティング事業	403,902	207.3
合計	2,133,556	35.0

(注) 1.金額は、販売価格によっております。  
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
	千円		千円	
システムアウトソーシング事業	1,864,043	41.2	1,083,257	27.8
ウェアコンサルティング事業	446,107	152.4	298,946	427.6
合計	2,310,150	54.3	1,382,203	11.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額	前年同期比(%)
	千円	
システムアウトソーシング事業	1,776,623	28.7
ウェアコンサルティング事業	399,911	204.5
合計	2,176,534	44.0

(注) 1.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額	割合	金額	割合
	千円	%	千円	%
(株)トヨタコミュニケーションシステム	299,171	19.8	294,894	13.5
シャープシステムプロダクト(株)	180,551	11.9	184,772	8.5

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成 16 年 3 月期

# 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 ネクストウェア株式会社  
コード番号 4814

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nextware.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 豊田 崇 克

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長  
氏名 太田 修 啓

T E L (06) 6281-9867

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日  
中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有  
単元株制度の有無 無

## 1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(注:金額は百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,166	51.4	80	-	85	-
14 年 9 月中間期	1,430	8.2	163	-	170	-
15 年 3 月期	3,369		60		46	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15 年 9 月中間期	61	-	14,973	62
14 年 9 月中間期	96	-	23,302	48
15 年 3 月期	14		3,482	74

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 4,120 株 14 年 9 月中間期 4,147 株 15 年 3 月期 4,147 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における%表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円 銭		円 銭	
15 年 9 月中間期	0	0	0	0
14 年 9 月中間期	0	0	0	0
15 年 3 月期	0	0	2,000	0

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	2,722	1,301	47.8	320,745 35
14 年 9 月中間期	2,459	1,287	52.3	310,385 72
15 年 3 月期	2,797	1,398	50.0	337,170 94

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 4,059 株 14 年 9 月中間期 4,147 株 15 年 3 月期 4,147 株

2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 251 株 14 年 9 月中間期 163 株 15 年 3 月期 163 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,900	170	90	2,000 0	2,000 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22,172 円 95 銭

上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予測に内蔵する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

1. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,264,240		825,486		1,225,341	
2 受取手形		4,790					
3 売掛金		538,963		1,029,900		798,073	
4 たな卸資産		122,960		245,987		230,690	
5 その他		169,949		145,279		70,942	
貸倒引当金		15,254		25,019		9,791	
流動資産合計		2,085,648	84.8	2,221,634	81.6	2,315,256	82.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	22,291		17,973		19,217	
2 無形固定資産		50,282		97,660		95,228	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		136,000		150,302		138,000	
(2) その他		165,667	301,667	234,973	385,275	230,181	368,181
固定資産合計		374,241	15.2	500,909	18.4	482,627	17.3
資産合計		2,459,890	100.0	2,722,544	100.0	2,797,883	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		182,987		429,779		348,334	
2 短期借入金		122,000		110,000		128,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		122,136		84,000		84,000	
4 一年以内償還予定 社債				20,000		20,000	
5 未払法人税等		3,910		3,978		45,811	
6 未払消費税等	2	14,490		21,499		14,580	
7 賞与引当金		91,209		89,988		84,660	
8 その他		55,074		98,683		58,666	
流動負債合計		591,808	24.1	857,928	31.5	784,053	28.0
固定負債							
1 社債		250,000		320,000		330,000	
2 長期借入金		305,500		221,500		263,500	
3 退職給付引当金		6,748		13,774		9,241	
4 その他		18,663		7,435		12,841	
固定負債合計		580,912	23.6	562,709	20.7	615,582	22.0
負債合計		1,172,720	47.7	1,420,638	52.2	1,399,636	50.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		636,735	20.7	636,735	18.7	508,375	18.2
資本剰余金合計		636,735	25.9	636,735	23.4	636,735	22.8
利益剰余金							
1 利益準備金		10,000		10,000		10,000	
2 任意積立金		228,000		228,000		228,000	
3 中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失( )		9,803		31,289		101,275	
利益剰余金合計		228,196	9.2	269,289	9.9	339,275	12.1
その他有価証券評価差 額金				21	0.0		
自己株式		86,137	3.5	112,473	4.2	86,137	3.1
資本合計		1,287,169	52.3	1,301,905	47.8	1,398,247	50.0
負債・資本合計		2,459,890	100.0	2,722,544	100.0	2,797,883	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,430,874	100.0	2,166,578	100.0	3,369,419	100.0
売上原価		1,206,523	84.3	1,889,045	87.2	2,671,705	79.3
売上総利益		224,350	15.7	277,532	12.8	697,714	20.7
販売費及び一般管理費		388,100	27.1	357,928	16.5	636,945	18.9
営業利益又は 営業損失( )		163,749	11.4	80,396	3.7	60,768	1.8
営業外収益	1	985	0.0	940	0.1	2,222	0.0
営業外費用	2	8,023	0.5	5,682	0.3	16,632	0.5
経常利益又は 経常損失( )		170,788	11.9	85,138	3.9	46,359	1.3
特別損失	3			8,335	0.4		
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )		170,788	11.9	93,474	4.3	46,359	1.3
法人税、住民税 及び事業税		3,922		6,569		49,746	
法人税等調整額		78,075	74,153	5.2	38,352	31,783	1.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		96,635	6.7	61,691	2.8	14,442	0.4
前期繰越利益		86,832		92,981		86,832	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失( )		9,803		31,289		101,275	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間による定額法により償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法により償却を行っております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。 なお、新事業として計画しておりましたウェアコンサルティング事業用外部販売ソフトウェアが完成しました。従来ソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっておりましたが、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法を採用することとしました。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>当中間会計期間より給与規定の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更しました。</p> <p>当変更により従来の場合に比べ、当中間会計期間の経常損失および税引前中間純損失はそれぞれ29,035千円増加しております。</p> <table border="1" data-bbox="472 929 762 1191"> <thead> <tr> <th rowspan="2">支給時期</th> <th colspan="2">支給対象期間</th> </tr> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td> <td>前年12月1日から 当年5月31日まで</td> <td>前年10月1日より 当年3月31日まで</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>当年6月1日から 当年11月30日まで</td> <td>当年4月1日より 当年9月30日まで</td> </tr> </tbody> </table>	支給時期	支給対象期間		変更前	変更後	7月	前年12月1日から 当年5月31日まで	前年10月1日より 当年3月31日まで	12月	当年6月1日から 当年11月30日まで	当年4月1日より 当年9月30日まで	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>当期より給与規定の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更しました。</p> <p>当変更により従来の場合に比べ、当期の経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ26,773千円減少しております。</p> <table border="1" data-bbox="1117 862 1412 1120"> <thead> <tr> <th rowspan="2">支給時期</th> <th colspan="2">支給対象期間</th> </tr> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td> <td>前年12月1日から 当年5月31日まで</td> <td>前年10月1日より 当年3月31日まで</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>当年6月1日から 当年11月30日まで</td> <td>当年4月1日より 当年9月30日まで</td> </tr> </tbody> </table>	支給時期	支給対象期間		変更前	変更後	7月	前年12月1日から 当年5月31日まで	前年10月1日より 当年3月31日まで	12月	当年6月1日から 当年11月30日まで	当年4月1日より 当年9月30日まで
支給時期	支給対象期間																								
	変更前	変更後																							
7月	前年12月1日から 当年5月31日まで	前年10月1日より 当年3月31日まで																							
12月	当年6月1日から 当年11月30日まで	当年4月1日より 当年9月30日まで																							
支給時期	支給対象期間																								
	変更前	変更後																							
7月	前年12月1日から 当年5月31日まで	前年10月1日より 当年3月31日まで																							
12月	当年6月1日から 当年11月30日まで	当年4月1日より 当年9月30日まで																							

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(10,298千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(10,298千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において固定資産「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末66,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。なお、この変更による影響額はありません。</p>		
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	30,807千円	40,400千円	36,083千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要なものは、次のとおりです。</p> <p>受取利息 65千円 受取手数料 430千円</p>	<p>1 営業外収益の主要なものは、次のとおりです。</p> <p>受取利息 66千円 受取手数料 524千円</p>	<p>1 営業外収益の主要なものは、次のとおりです。</p> <p>受取利息 129千円 受取配当金 547千円 受取手数料 1,100千円 為替差益 36千円</p>
<p>2 営業外費用の主要なものは、次のとおりです。</p> <p>支払利息 4,223千円 社債発行費 1,550千円</p>	<p>2 営業外費用の主要なものは、次のとおりです。</p> <p>支払利息 3,429千円 社債利息 996千円 支払保証料 932千円</p>	<p>2 営業外費用の主要なものは、次のとおりです。</p> <p>支払利息 7,920千円 社債発行費 4,550千円</p>
<p>3</p>	<p>3 特別損失 ゴルフ会員権 評価損 8,335千円</p>	<p>3</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,669千円 無形固定資産 4,706千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,317千円 無形固定資産 14,335千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,311千円 無形固定資産 10,765千円</p>

## (リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	有形 固定資産	合計	有形 固定資産	合計	有形 固定資産	合計
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引に係る注記						
(1) リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期 末)残高相当額	器具備品 (千円)	合計 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	51,374	51,374	53,539		49,666	
減価償却累計額 相当額	18,752	18,752	25,230		19,268	
中間期末(期末) 残高相当額	32,621	32,621	28,308		30,397	
(2) 未経過リース料中 間期末(期末)残高 相当額						
1年以内	10,401千円		10,379千円		11,149千円	
1年超	23,106千円		18,993千円		20,266千円	
合計	33,508千円		29,373千円		31,416千円	
(3) 支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	6,376千円 5,725千円 792千円		6,550千円 5,961千円 632千円		12,012千円 10,843千円 1,453千円	
(4) 減価償却費相当額 の算定方法	減価償却費相当額の算定 方法は、リース期間を耐用 年数とし残存価額を零とす る定額法によっておりま す。		同左		同左	
(5) 利息相当額の算定 方法	利息相当額の算定方法 は、リース料総額とリース 資産取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっております。		同左		同左	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		当社は、平成15年6月27日開催の第13期定時総会において、商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しております。 (1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 200株 (3) 株式の取得価額の総額 100百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

**【注意】**

本資料に記載されている情報が証券取引法第166条第2項に定められた「重要事項」に該当する場合であって、公開後12時間が経過する時点（日本時間2003年11月22日午前3時40分頃。これを公表時点といいます。以下同じ。）までに本資料を読まれた方、およびその方の会社の他の役員・従業員で職務に関して本資料の内容を知らされた方は、証券取引法第166条第3項および同法施行令第30条の規定により、インサイダー規制に関する「第一情報受領者」とされる可能性があります。「第一情報受領者」は、上記公開時点までの間に当社の株券等の売買を行なうことは禁止されておりますのでご注意ください。